

＜主管事業実施機関の代表者名（機関の長又は権限委任された者の氏名）による本件に対する応募の意志を明確に示す書類（作成例）＞

平成24年 月 日

文部科学省 研究振興局長

吉 田 大 輔 殿

（所属機関名）

（職名）

（所属機関の長又は
権限委任された者の氏名）

公印

「将来のH P C I システムのあり方の調査研究」委託業務について（申請）

標記の件につきまして、別添の企画提案書のとおり申請いたしますので、よろしくお取りはから
い願います。

将来の HPCI システムのあり方の調査研究 提出書類チェックシート

- ＊ 提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。
本チェックシートは、応募 1 件につき 1 枚のシートでチェックして下さい。

研究分野（該当する分野に○）	
システム設計分野	アプリケーションソフトウェア分野

事務書類	
☐ 提出書類チェックシート（本用紙）	本用紙

提 案 書 類		
☐ 企画提案書 ☐ 企画提案書別紙 ☐ 事業計画構想・概要 ☐ 事業計画構想・詳細 ☐ 事業実施体制と実施内容 ☐ 事業計画概要 ☐ 所要経費の見込額 ☐ 参画者データ ☐ 機関データ ☐ 承諾書 ☐ 誓約書	1 頁 — 1 頁 — — — — — — 1 頁 1 頁	様式 1 様式 1－別紙 様式 2 様式 3 様式 4 及び別紙 様式 5 様式 6 様式 7 及び別紙 1, 2 様式 8 様式 9 様式 10

- すべて日本工業規格 A 4 版とし、「Microsoft Word（2003 形式以下で保存）」又は「PDF ファイル（Acrobat8 以下で作成のもの）」のいずれかの形式にて作成して下さい。また、正確を期すため、判読しやすいものとして下さい。
- 提案書には通し番号（様式 1 から 1／○とし、以降 2／○、3／○とする通しページ）を中央下に必ず打って下さい。
- 様式 1－別紙、様式 3 から様式 8 については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭に記述して下さい。
- データの総容量は 5 MB までとして下さい。（1 ファイルあたり最大 3 MB まで）
- 提案書に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」、「BMP」形式のみとして下さい。

(様式 1)**企画提案書**

実施予定規模	総額〇〇百万円（24年度 百万円）（一般管理費を含めて記載。） ※様式6との整合性をとること			
主管事業実施 機関名				
事業 代表者 （当該者に審査結果等すべての 連絡をいたします）	ふりがな 氏名		生年月日	西暦 19 年 月 日 （ 歳） ※2012年4月1日現在の年齢
	所属部署名			役職名
	ふりがな 所在地	〒〇〇〇－〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇－〇〇〇－〇		
	連絡先	TEL.		FAX.
		E-mail: （審査結果等の連絡はE-mailで行います）		
事務連絡 担当者 （当該者に審査結果等すべての 連絡をいたします）	ふりがな 担当者名		役職名	
	所属部署名			
	ふりがな 所在地	〒〇〇〇－〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇－〇〇〇－〇		
	連絡先	TEL.		FAX.
		E-mail: （審査結果等の連絡はE-mailで行います）		

※ 別紙にて、全ての共同事業参画機関、協力機関について記述すること

（様式１）-別紙

全ての共同事業参画機関、協力機関について記入すること。必要に応じて、用紙を追加して作成すること。

○ 共同事業参画機関

共同事業 参画機関名				
参画機関 代表者	ふりがな 氏 名		役職名	
	所属部署名			
	連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL. E-mail:		
事務連絡 担 当 者	ふりがな 担当者名		役職名	
	所属部署名			
	連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL. E-mail:		
共同事業 参画機関名				
参画機関 代表者	ふりがな 氏 名		役職名	
	所属部署名			
	連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL. E-mail:		
事務連絡 担 当 者	ふりがな 担当者名		役職名	
	所属部署名			
	連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL. E-mail:		

○ 協力機関

協力機関名				
参画者	ふりがな 氏 名		役職名	
	所属部署名	TEL. E-mail:		
	連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
協力機関名				
参画者	ふりがな 氏 名		役職名	
	所属部署名			
	連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL. E-mail:		

(様式 2)

実施計画構想・概要 (A 4 用紙 1 枚)

○事業代表者名 「
○主管事業実施機関名 「

事業の目標・概要

1. 実施体制

研究にあたって共同事業参画機関や協力機関等との連携方策等の実施体制について、下記の項目を含めて簡潔に記述して下さい。

(システム設計分野) ベンダーも含めた適切な体制と実施能力

(アプリ分野) 分野のバランスも含めた適切な体制と実施能力

2. 実施内容及び手法

具体的な実施内容、具体的な手法について下記の項目を含めて簡潔に記述して下さい。

平成 24 年度～25 年度の所要経費についても簡潔に記載してください。

(システム設計分野) 想定している社会的・科学的課題の設定内容、提案システム及びターゲットアプリの内容、今後の展開可能性など

(アプリ分野) 想定している社会的・科学的課題の抽出手法、評価手法、サイエンスロードマップの策定手法 など

3. 当該調査の実施スケジュール

調査を遂行する体制・内容・手法に沿った平成 24 年度～25 年度の実施スケジュールを簡潔に記述して下さい。

(様式 3)

事業計画構想・詳細

○事業代表者名 「
○主管事業実施機関名 「

以下の項目ごとに整理して記述して下さい。なお、枚数制限は設けませんが、簡潔かつ明瞭に記載して下さい。

1. 実施する体制

(記述内容)

- ・ 主管事業実施機関の適正 (本事業内容に関連する研究や共同事業機関等との関係等を含めて記述)
- ・ 事業代表者の適正 (将来の HPCI システムの検討にあたって本事業内容に関連する研究実績等及び共同事業参画機関等との関係等を含めて記述)
- ・ 各参画者の役割及び本事業内容に関連する研究の実績
- ・ 各参画者が連携して実施する方策
(システム設計分野) ベンダーも含めた適切な体制と実施能力
(アプリ分野) 分野のバランスも含めた適切な体制と実施能力

等

2. 実施内容

(記述内容)

- ・ 研究チームにおける具体的な実施内容及び手法
- ・ 研究チームにおける具体的な活動内容、平成 24 年度～25 年度の所要経費
(システム設計分野) 想定している社会的・科学的課題の設定内容、提案システム及びターゲット
アプリの内容、今後の展開可能性など
(アプリ分野) 想定している社会的・科学的課題の抽出手法、評価手法、サイエンスロードマップ
の策定手法 など

等

4. 実施スケジュール

(記述内容)

- ・ 本調査研究を遂行する体制・内容・手法に沿った初年度及びそれ以降の年度の実施スケジュール 等

(様式 4)

事業実施体制と実施内容

○事業代表者名 「
○主管事業実施機関名 「

・実施項目ごとに担当者（所属機関・氏名・年齢）を明記し、概要を記述して下さい。

・ ○○・・・ ←（実施項目）
担当者（所属機関等）：
（実施内容記述）

・ ○○・・・ ←（実施項目）
担当者（所属機関等）：
（実施内容記述）

・ ○○・・・ ←（実施項目）

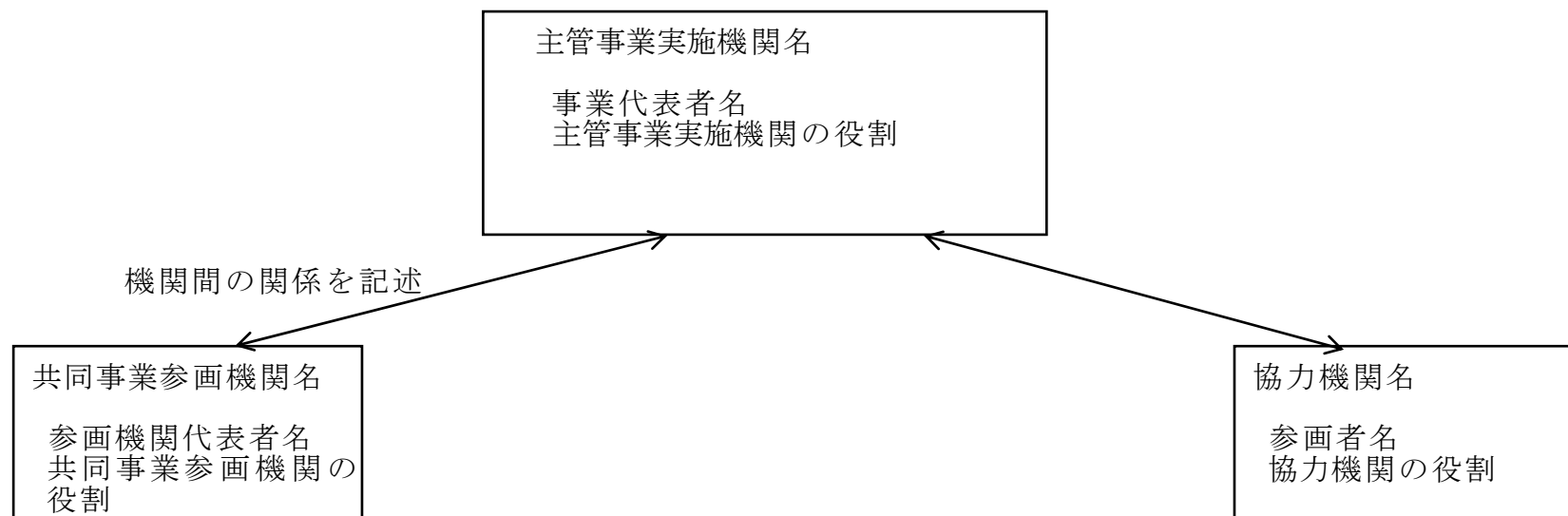
（以下同様に記述）

※ 別紙にて、実施体制図を記述すること

(様式 4) -別紙

事業実施体制図（A 4 用紙 1 枚）

○事業代表者名 「
○主管事業実施機関名 「



注1) 各機関との連携方策等についても記載して下さい。

注2) 必要に応じて欄を追加してすべての共同事業参画機関について記載して下さい。

(様式 5)

事業計画概要

○事業代表者名 「 」
○主管事業実施機関名 「 」

平成 24 年度 事業項目	事業開始 (7 月頃) ～9 月	10～12 月	1～3 月
(主管事業実施機関) ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○(株) ・・・	← ・・・の調査検討 (百万円) →	← →	← 取りまとめ ○ (百万円) →
(共同事業参画機関) ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○(株) ・・・	← →	← ・・・の運用 →	← ○○(百万円) →
(協力機関) ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○(株)	← →	← →	← →

注 1) 事業項目ごとに所用経費 (一般管理費を含む) の概算を付して記述して下さい。

事業項目	平成 25 年度	
	上半期	下半期
(主管事業実施機関) ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○(株) ・ ・ ・		
(共同事業参画機関) ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○(株) ・ ・ ・		
(協力機関) ○○研究所 ○○大学○○学部 ○○(株)		

注 1) 事業項目ごとに所用経費（一般管理費を含む）の概算を付して記述して下さい。

(様式 6)**所要経費の見込額****【事業全体】**

○事業代表者名 「
○主管事業実施機関名 「

(平成 2 4 年度)

(単位 : 円)

費 目	種 別	委託費の額	備考 (消費税対象額を記載)
設備備品費			
試作品費			
人件費	業務担当職員		
	補助者		
	社会保険料等事業主負担分		
	計		※消費税対象額
業務実施費	消耗品費		
	国内旅費		
	外国旅費		※消費税対象額
	諸謝金		※消費税対象額
	印刷製本費		
	雑役務費		
	消費税相当額		
	計		
一般管理費	上記経費 * 〇〇%		
合計			

(平成 2 5 年度)

(単位 : 円)

費 目	種 別	委託費の額	備考 (消費税対象額を記載)
設備備品費			
試作品費			
人件費	業務担当職員		
	補助者		
	社会保険料等事業主負担分		
	計		※消費税対象額
業務実施費	消耗品費		
	国内旅費		
	外国旅費		※消費税対象額
	諸謝金		※消費税対象額
	印刷製本費		
	雑役務費		
	消費税相当額		
	計		
一般管理費	上記経費 * 〇〇 %		
合計			

【受託者（委託先）別】

（受託者（委託先））：〇〇〇〇

（平成 2 4 年度）

（単位：円）

費 目	種 別	委託費の額	備考（消費税対象額を記載）
設備備品費			
試作品費			
人件費	業務担当職員		
	補助者		
	社会保険料等事業主負担分		
	計		※消費税対象額
業務実施費	消耗品費		
	国内旅費		
	外国旅費		※消費税対象額
	諸謝金		※消費税対象額
	印刷製本費		
	雑役務費		
	消費税相当額		
	計		
一般管理費	上記経費＊〇〇％		
合計			

(平成25年度)

(単位：円)

費 目	種 別	委託費の額	備考（消費税対象額を記載）
設備備品費			
試作品費			
人件費	業務担当職員		
	補助者		
	社会保険料等事業主負担分		
	計		※消費税対象額
業務実施費	消耗品費		
	国内旅費		
	外国旅費		※消費税対象額
	諸謝金		※消費税対象額
	印刷製本費		
	雑役務費		
	消費税相当額		
	計		
一般管理費	上記経費*〇〇%		
合計			

注1) 文部科学省との間で委託契約を締結する代表機関および全ての参画機関について見込額を記述すること（予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可）。

注2) 一般管理費については、種別欄「上記経費*〇%」と記載すること。一般管理費率は、委託先の規程、規程がない場合は直近の財務諸表の一般管理費率と10%を比較して、いずれか低い方。※国の機関については、「一般管理費」を「事業管理費」（5%）と読み替える。

(様式 7)**参画者データ**

(事業代表者、参画機関代表者その他すべての実施者について作成)

ふりがな 氏名			生年月日	西暦 19 年 月 日 (歳) *2012 年 4 月 1 日現在の年齢	
所属機関	ふりがな 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇 TEL. FAX. E-mail:			
	機 関 名 所属部署			役 職 名	
研究歴	最終学歴	昭和〇〇年 〇〇大学〇〇学部卒業			
	学位	昭和〇〇年 博士号 (〇〇学) 取得 (〇〇大学)			
	主な職歴 と 研究内容	(記述例) 昭和〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部助手 〇〇〇〇〇〇について研究 昭和〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部 研究員 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する研究に従事 平成〇〇年～〇〇年 〇〇大学〇〇学部教授 〇〇〇〇〇〇について研究			

※事業代表者及び参画機関代表者については、別紙にて、業務従事率（エフォート）、及び
研究成果等に関する情報についても記述すること。

(様式7) - 別紙1

業務従事率(エフォート)に関する情報

氏 名			1年間の全業務時間 毎月平均〇〇時間 × 〇〇ヶ月		
	制 度 名	課 題 名	実施期間・規模	提案課題との仕訳、関連性	エフォート
本提案事業	—	—	—	—	〇%
公的競争的資金 (独法によるものを含む。)	〇〇	「〇〇」(分担者)	H18～H20 〇百万円/年 (申請中)		〇%
民間等からの競争的資金					〇%
その他の公的研究助成					〇%
経常的業務					〇%

(記載要領)

1. 既に実施しているもの及び現在申請中のものを漏れなく記載して下さい。記入欄が不足する場合は、記入欄を付け足して下さい。(複数枚になっても結構です。)
2. 「課題名」の欄には、代表者として従事しているのか、分担者・参画者として従事しているのかがわかるように記載して下さい。
3. 申請中のものについては、「実施期間・規模」の欄に「申請中」である旨明記して下さい。
4. 「実施期間・規模」の実施規模については、代表者として従事している場合は全額、分担者・参画者として従事している場合は実際に経費を受給している額を記載して下さい。
5. 「エフォート」は、1年間の全業務時間を100%とした場合の、当該業務に割り当てられる時間割合を記載して下さい。
6. 「他の公的競争的資金」については、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費等の公的競争的資金について記載して下さい。
7. 「民間等からの競争的資金」については、公的競争的資金のほか、研究者が公募により競争的な環境から獲得できる外部資金のうち、1千万円を超えるものについて記載して下さい。
8. 「その他の公的研究助成」については、プロジェクト型研究等として国又は独法から獲得している研究助成等について記載して下さい。
9. 「経常的業務」については、経常的に行っている研究や業務(講義、事務等)について、その内容を記載して下さい。

- 【注意】**
- ①記載内容に変更が生じた場合は、遅滞なく提案書類提出先に報告して下さい。
 - ②虚偽の内容が記載されていることが判明した場合は、採択が取り消されることがあります。

(様式7) -別紙2

研究成果等に関する情報

- ・ 主要なものを選定し記載して下さい。

1. 論文・著書等

- ・ 提案内容に関連するものに限り、これまでに発表した論文（査読制度のあるジャーナル掲載に限る）、著書（教科書、学会抄録、講演要旨は除く）等を新しいものから順に発表年次をさかのぼって記述して下さい。

①論文

（論文名、著者名、投稿誌名、巻（号）、最初の頁、発表年(西暦)）

②著書

（タイトル、著者、著書名、最初の頁、出版社、出版社の所在都市名、発表年(西暦)）

③学協会誌等

（タイトル、著者、学協会誌等名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年(西暦)）

2. 特許等（申請中のものについては内数として括弧内に記述）

国内特許	件（ 件）	国外特許	件（ 件）
------	-------	------	-------

- ・ 提案内容に関連する主要な特許について、特許名、特許番号、取得又は出願年月日を記述して下さい。

（出願・公告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号・種類の順）

1. xxxx. xx. xx、「□□□□」、□□□□、□□□□、□□、特願 0000-00

3. 受賞歴、表彰歴

- ・ 主要なものについて、年月日、受賞名等を記述して下さい。

（受賞者名：「件名」、受賞等年月日等の順）

1. □□□：「□□□□」、xxxx. xx. xx

(様式 8)

機関データ

○事業代表者名 「
○主管事業実施／共同事業参画機関名 「

※主管事業実施機関及び共同事業参画機関について以下のデータを記載して下さい。いずれの項目も概略で構いません。(詳細なパンフレット等の添付は不要です。)

- (1) 在籍する研究者総数 (概数で構いません。)
うち、当該提案に携わる研究者数 (概数で構いません。)

研究者総数 (人)	
当該提案事業に携わる 研究者数 (人)	

- (2) 財務の状況

- ・決算額の推移 (平成 20～22 年度の総決算額)
- ・総決算額のうち、外部資金 (機関全体として競争的資金等により機関外部から獲得した研究開発に係る補助金、委託費等) の総額の推移 (平成 18～20 年度の総決算額ベース)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総決算額 (億円)			
外部資金の獲得総額 (決算ベース、億円)			

（様式 9）※共同事業参画機関ごとに作成

平成24年 月 日

承 諾 書

（事業代表者の所属機関・職名）

（事業代表者の氏名） 殿

（参画機関代表者の所属機関・職名）

（所属機関の長又は

権限委任された者の氏名） 公印

「将来のHPCIシステムのあり方の調査研究」委託業務の企画提案の募集に対し、当機関（研究所）に所属する下記の職員が応募することを承諾いたします。

記

1. 参画機関代表者（職名・氏名を記載）
2. その他実施者

※ 同一の機関から複数の実施者が参加しようとする場合は、「2. その他実施者」に連記して差し支えありません。

誓 約 書

私及び当団体は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 契約の相手方として不適切な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2. 契約の相手方として不適切な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為をする者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

「将来の H P C I システムのあり方の調査研究」

年 月 日

住所（又は所在地）

団体名及び代表者名

署名（自署）

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。